

地域生活支援事業の実施状況

平成22年4月7日

(平成23年8月:一部差し替え)

厚生労働省 障害保健福祉部
企画課 自立支援振興室

地域生活支援事業（必須事業）の実施状況

1 移動支援事業

	H17. 10	H18. 10~19. 3	H19. 4~H20. 3	H20. 4~21. 3
実施市町村数	1,471/1,843	1,462/1,827	1,528/1,816	1,549/1,800
実施市町村割合	79.82%	80.02%	84.14%	86.06%

2 コミュニケーション支援事業

(1) 手話通訳派遣

	H17. 10	H18. 10~19. 3	H19. 4~20. 3	H20. 4~21. 3
実施市町村数	502/1,843	1,058/1,827	1,288/1,816	1,333/1,800
実施市町村割合	27.24%	57.91%	70.93%	74.06%

(2) 手話通訳設置

	H17. 10	H18. 10~19. 3	H19. 4~20. 3	H20. 4~21. 3
実施市町村数	338/1,843	439/1,827	467/1,816	498/1,800
実施市町村割合	18.34%	24.03%	25.72%	27.62%

(3) 要約筆記派遣

	H17. 10	H18. 10~19. 3	H19. 4~20. 3	H20. 4~21. 3
実施市町村数	180/1,843	463/1,827	722/1,816	818/1,800
実施市町村割合	9.77%	25.34%	39.76%	45.44%

	H20. 4~21. 3
実施市町村数	1,351/1,800
実施市町村割合	75.06%

※ コミュニケーション支援事業全体の実施市町村数

3 日常生活用具給付等事業

	H17. 10	H18. 10~19. 3	H19. 4~20. 3	H20. 4~21. 3
実施市町村数	1,724/1,843	1,746/1,827	1,796/1,816	1,782/1,800
実施市町村割合	93.54%	95.57%	98.90%	99.00%

(注1) H18. 10~H19. 3の市町村数(1,827市町村)はH19. 3. 31時点の全国市町村数である。

(注2) H19. 4~H20. 3の市町村数(1,816市町村)はH20. 3. 31時点の全国市町村数である。

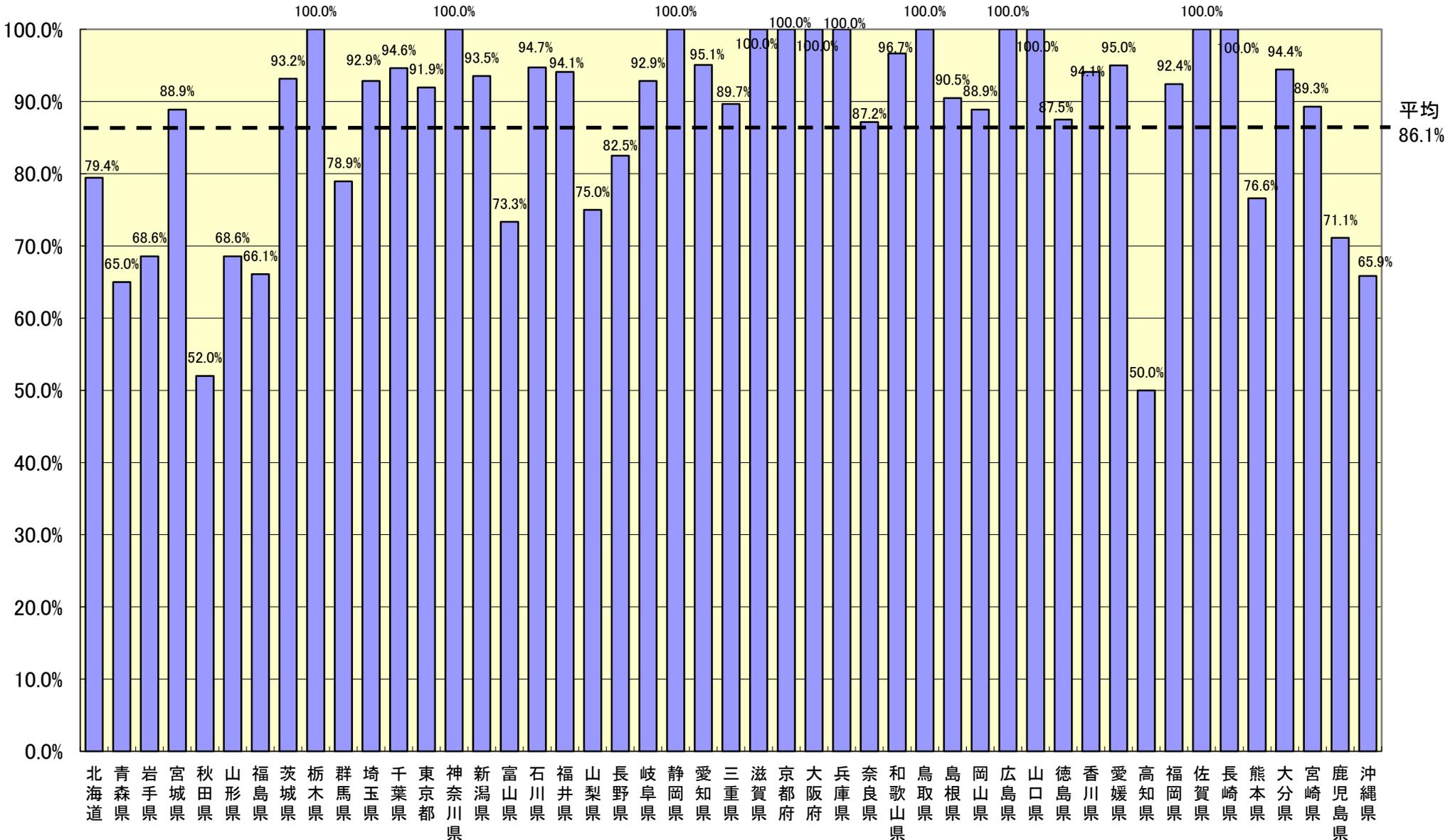
(注3) H20. 4~H21. 3の市町村数(1,800市町村)はH21. 3. 31時点の全国市町村数である。

※厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室調べ

移動支援事業の実施状況【都道府県別】

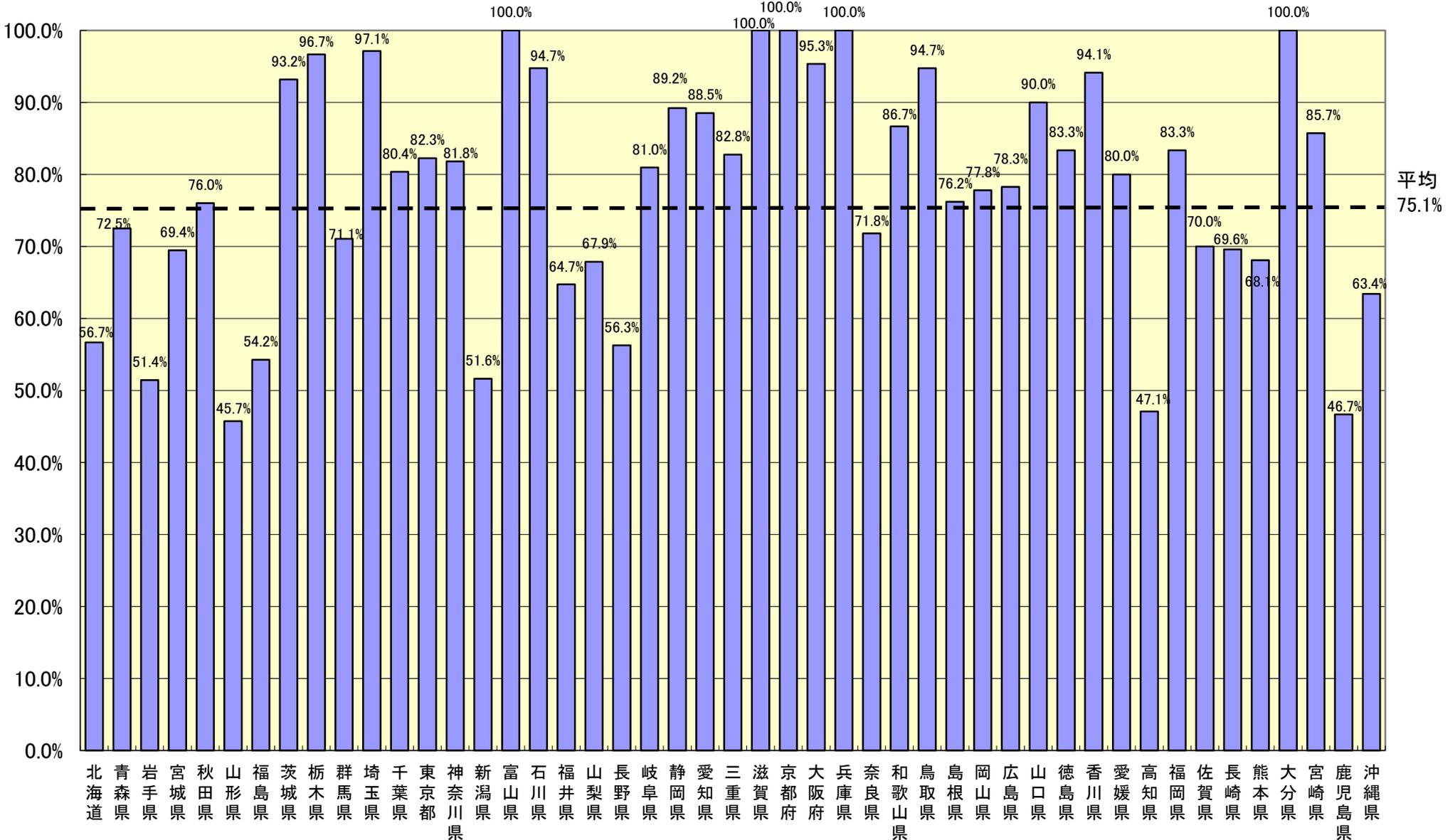
○ 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。

○ 全体では1,549市町村／1,800市町村(H21. 3. 31現在)で実施割合は86.1%である。



コミュニケーション支援事業の実施状況【都道府県別】

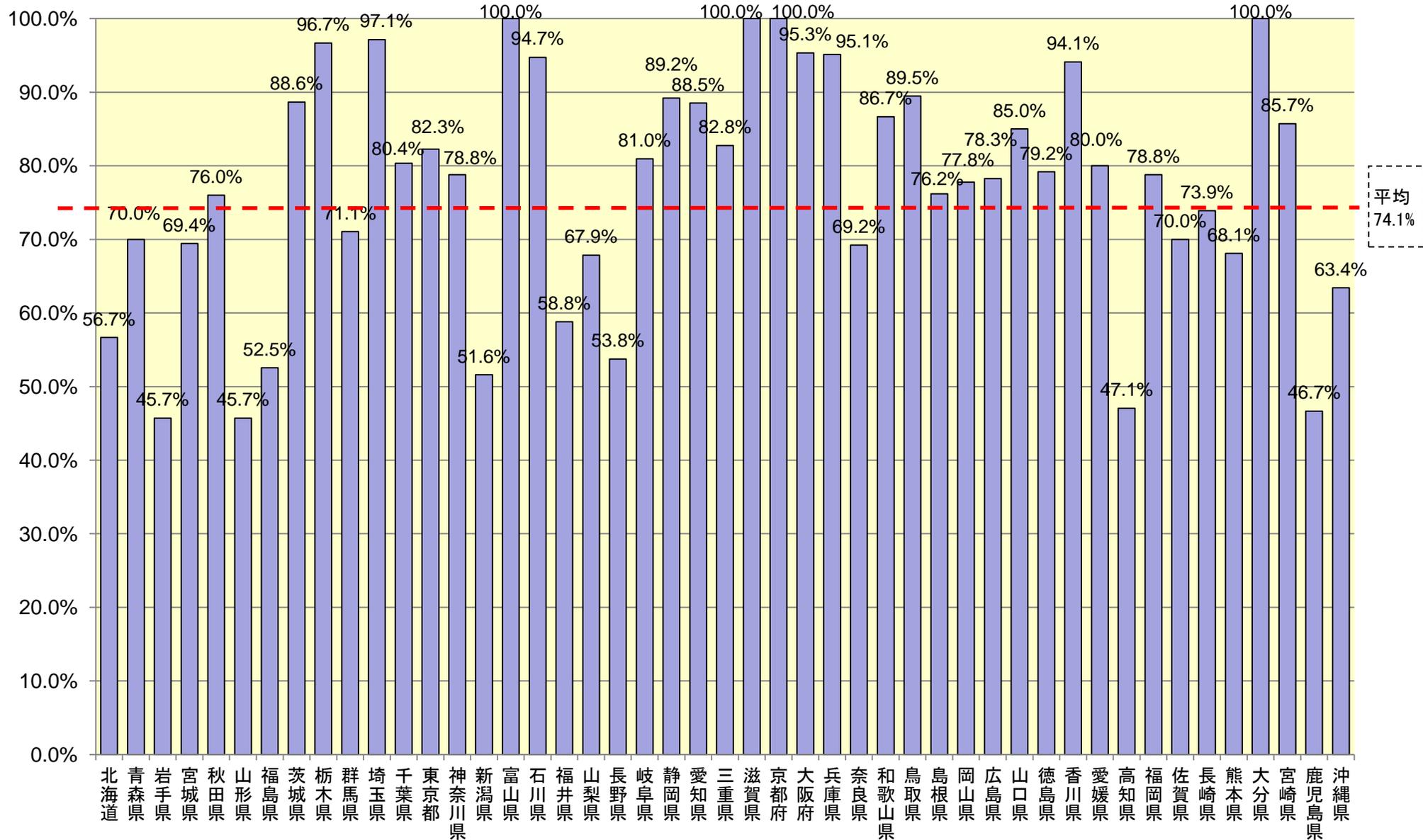
- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,351市町村／1,800市町村(H21. 3. 31現在)で実施割合は75.1%である。



(内訳1)

手話通訳者派遣事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,333市町村／1,800市町村(H21.3.31現在)で実施割合は74.1%である。



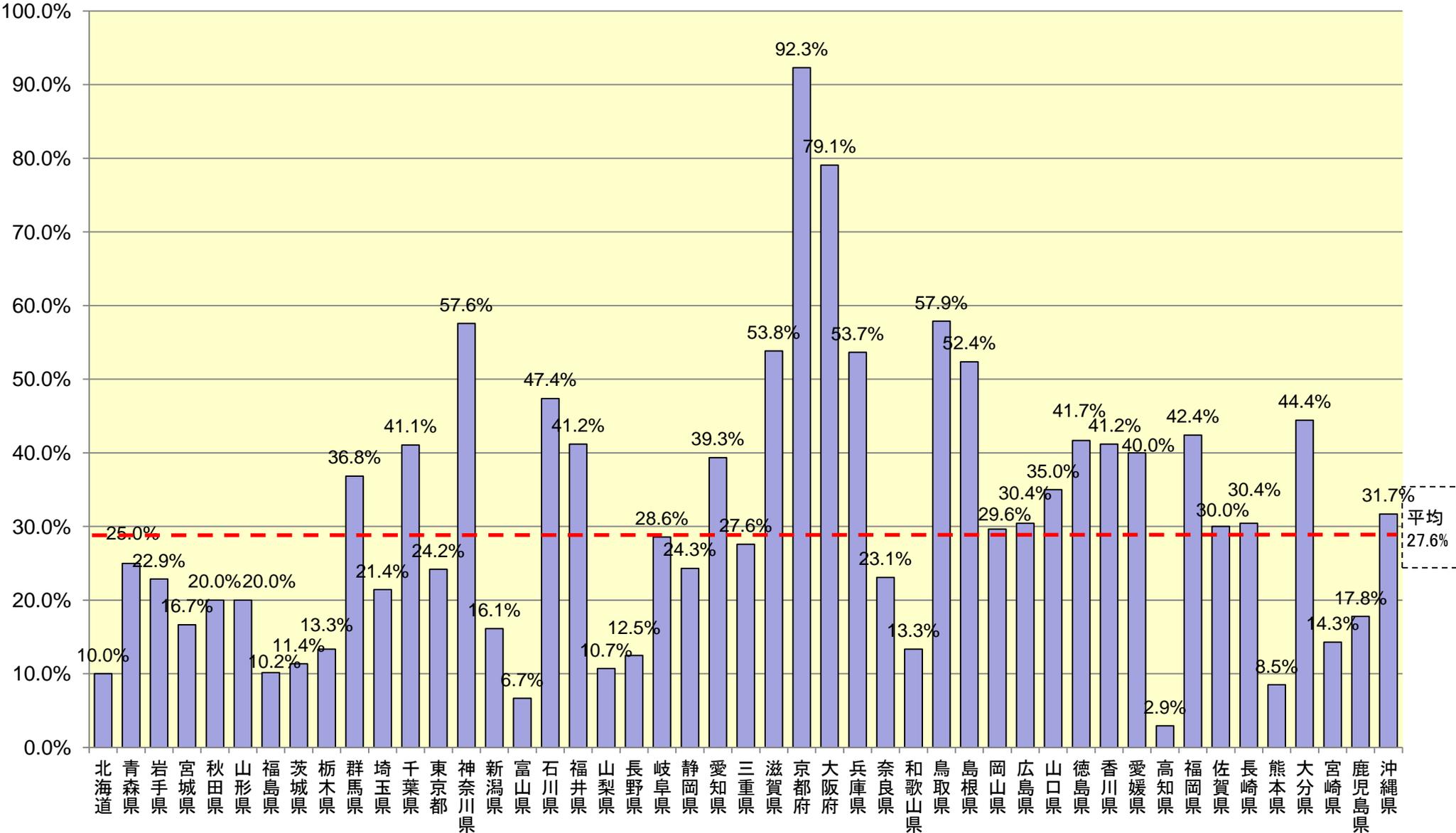
注) 都道府県による代行事業は含まれていない。

※厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室調べ

(内訳2)

手話通訳設置事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では498市町村／1,800市町村(H21. 3. 31現在)で実施割合は27.6%である。



平均
27.6%

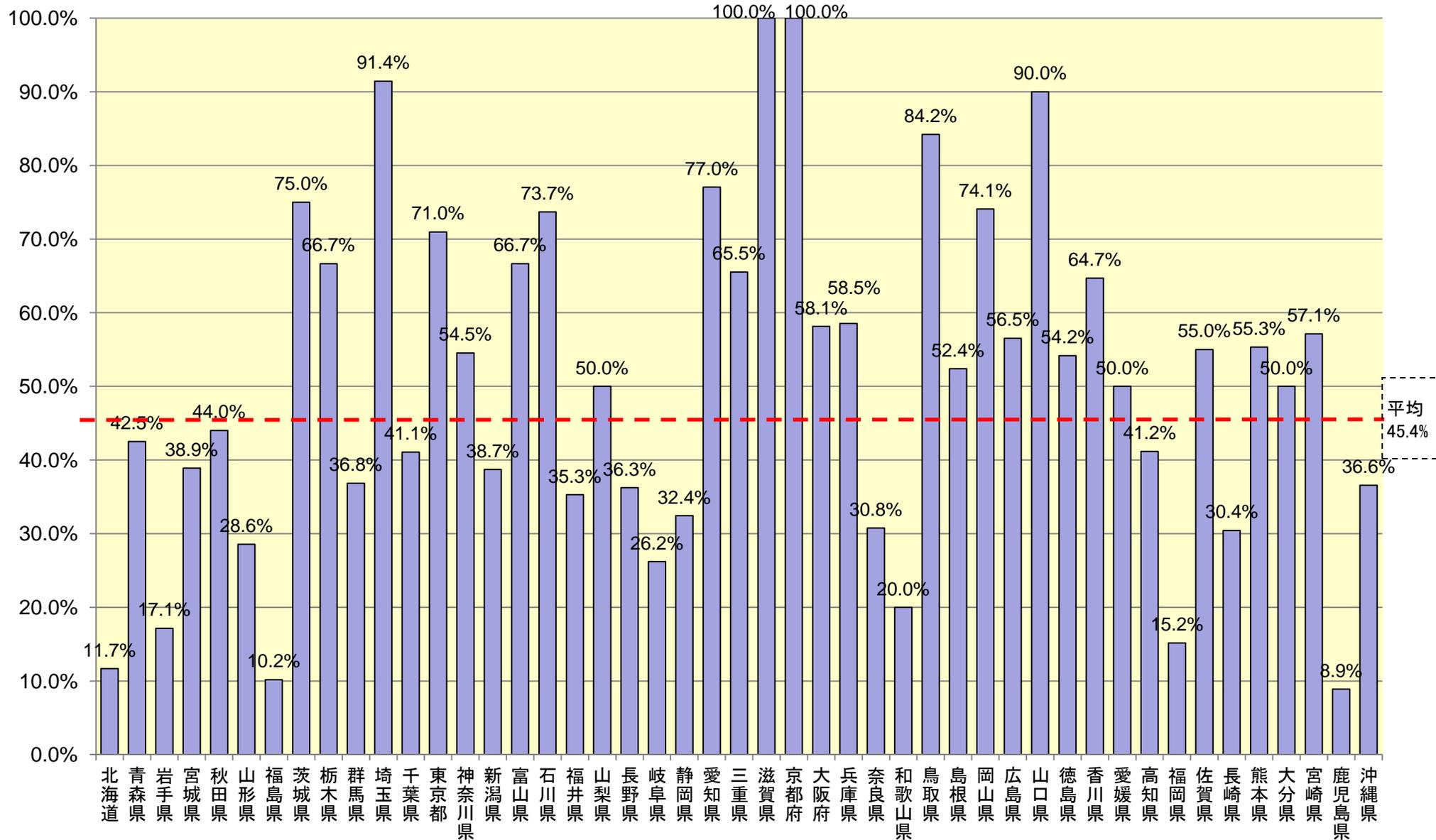
注) 都道府県による代行事業は含まれていない。

※厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室調べ

(内訳3)

要約筆記者派遣事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では818市町村／1,800市町村(H21. 3. 31現在)で実施割合は45.4%である。



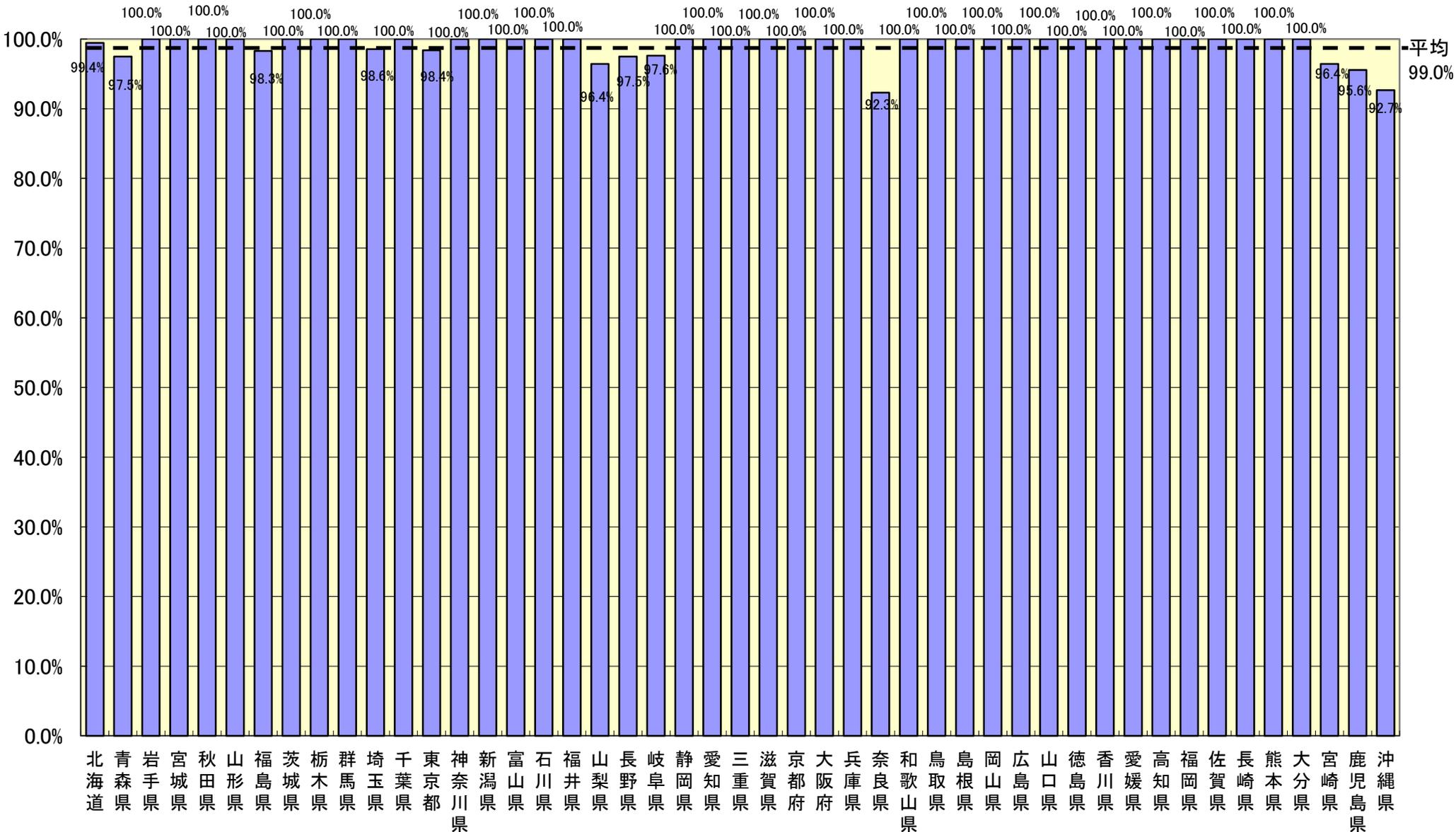
注) 都道府県による代行事業は含まれていない。

※厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室調べ

日常生活用具給付等事業の実施状況【都道府県別】

○ 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。

○ 全体では1,782市町村／1,800市町村(H21. 3. 31現在)で実施割合は99.0%である。



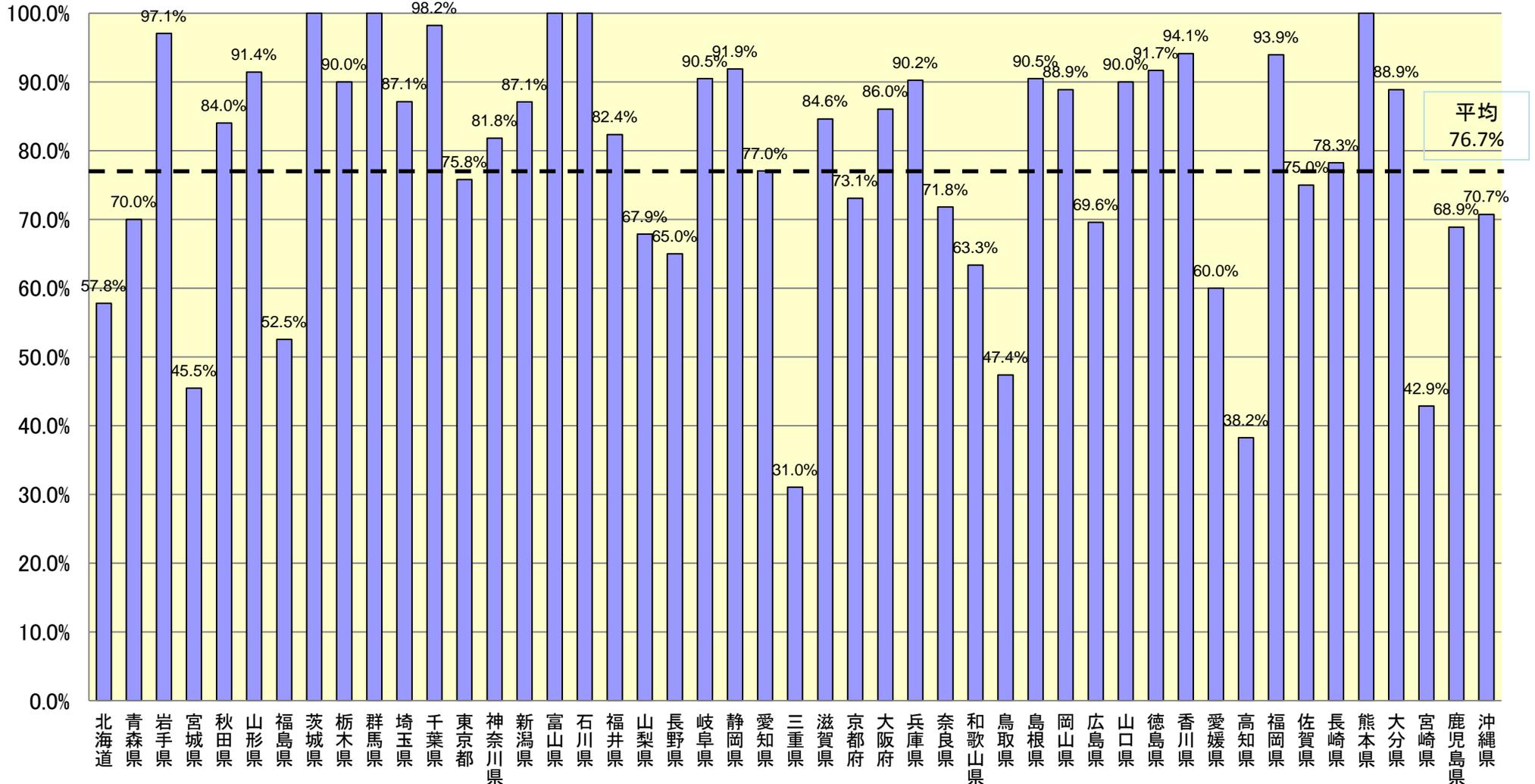
※厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室調べ

地域活動支援センター基礎的事業の実施状況【都道府県別】

○ 各都道府県内の市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。

○ 全体では市町村1,378／1,796市町村で実施割合は76.7%である。

※ 一部の被災市町村については、実施状況を確認することができないため、市町村数に含まれていない。

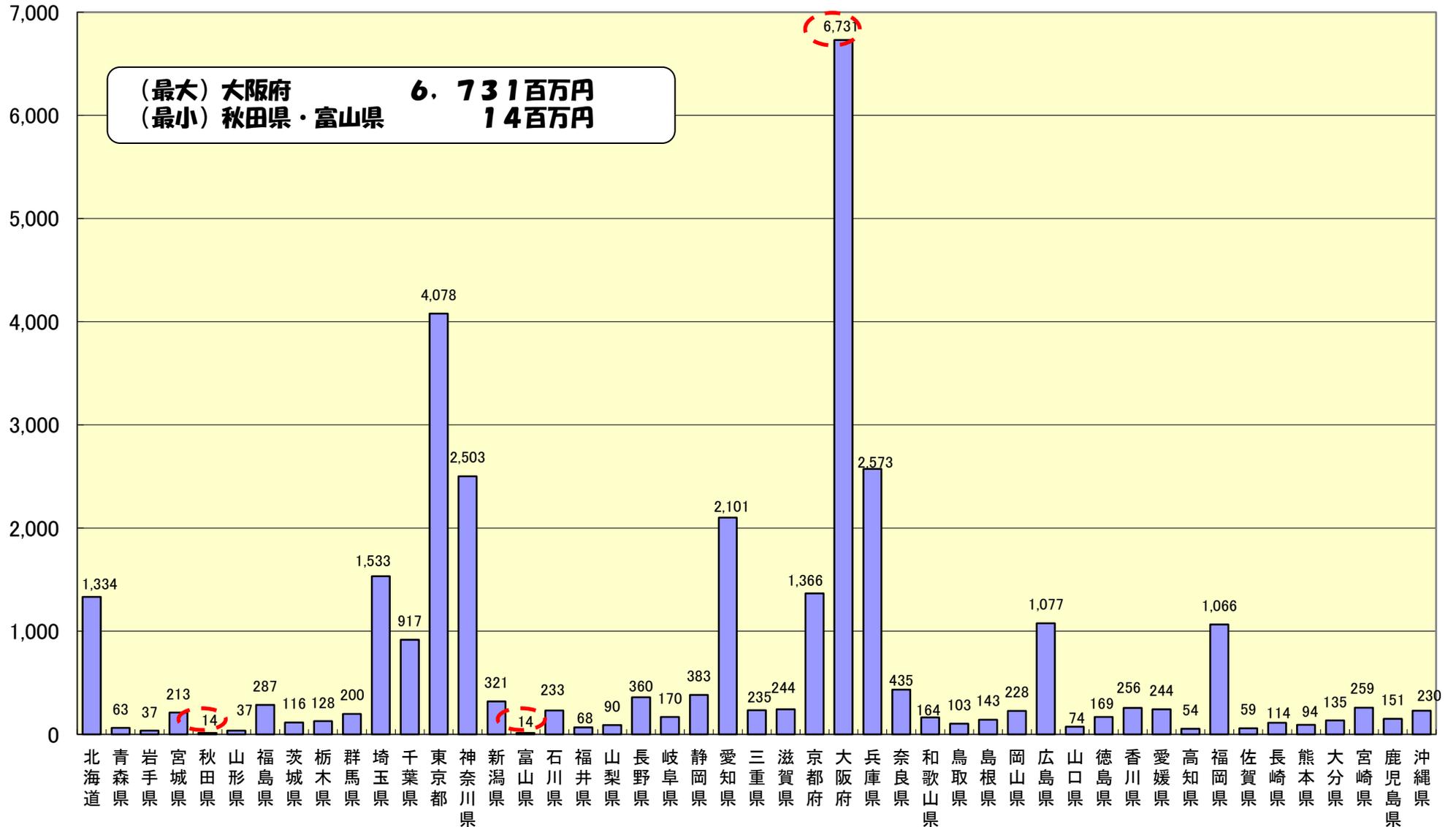


※23年8月に差し替えたもの。

※自治体からの報告に基づき厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室において集計したものの。

移動支援事業 都道府県別の事業費(20年度)

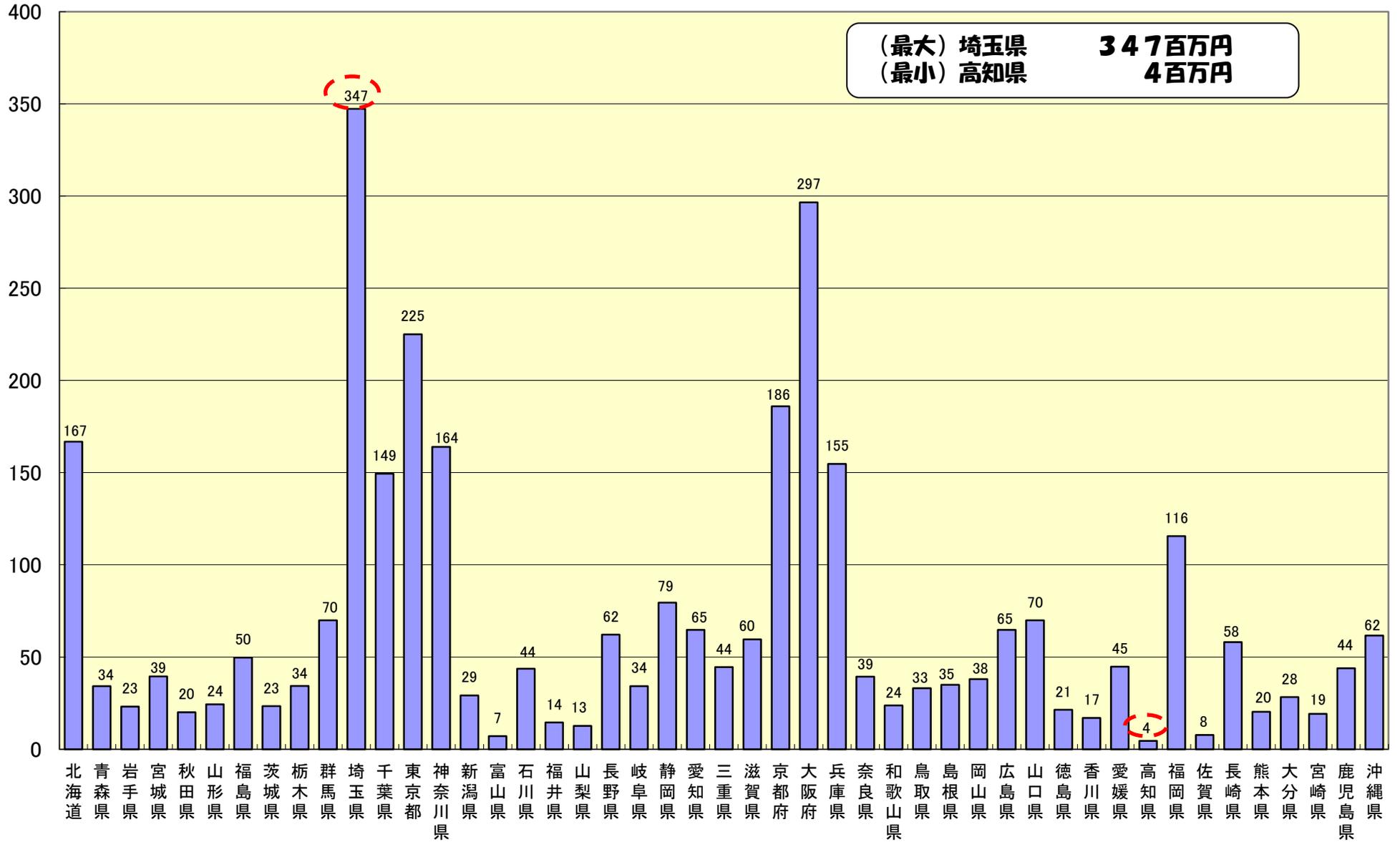
(単位:百万円)



※各自治体の実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したもの

コミュニケーション支援事業 都道府県別の事業費(20年度)

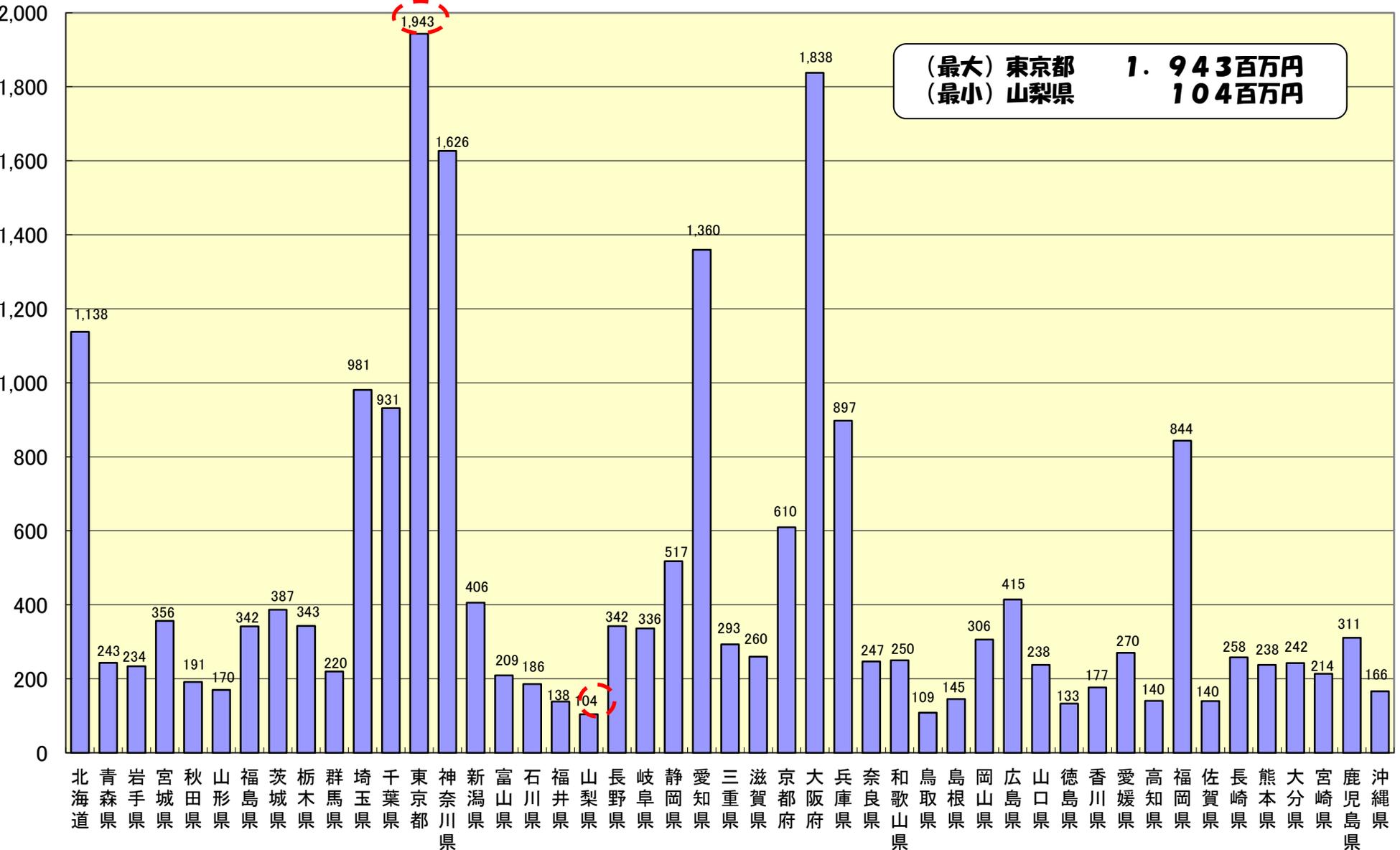
(単位:百万円)



※各自治体の実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したもの

日常生活用具給付等事業 都道府県別の事業費(20年度)

(単位:百万円)



※各自治体の実績報告に基づき、自立支援振興室で集計したもの

移動支援事業 都道府県別 1人あたりの支出額(21年3月時点)

(千円)

45

40

35

30

25

20

15

10

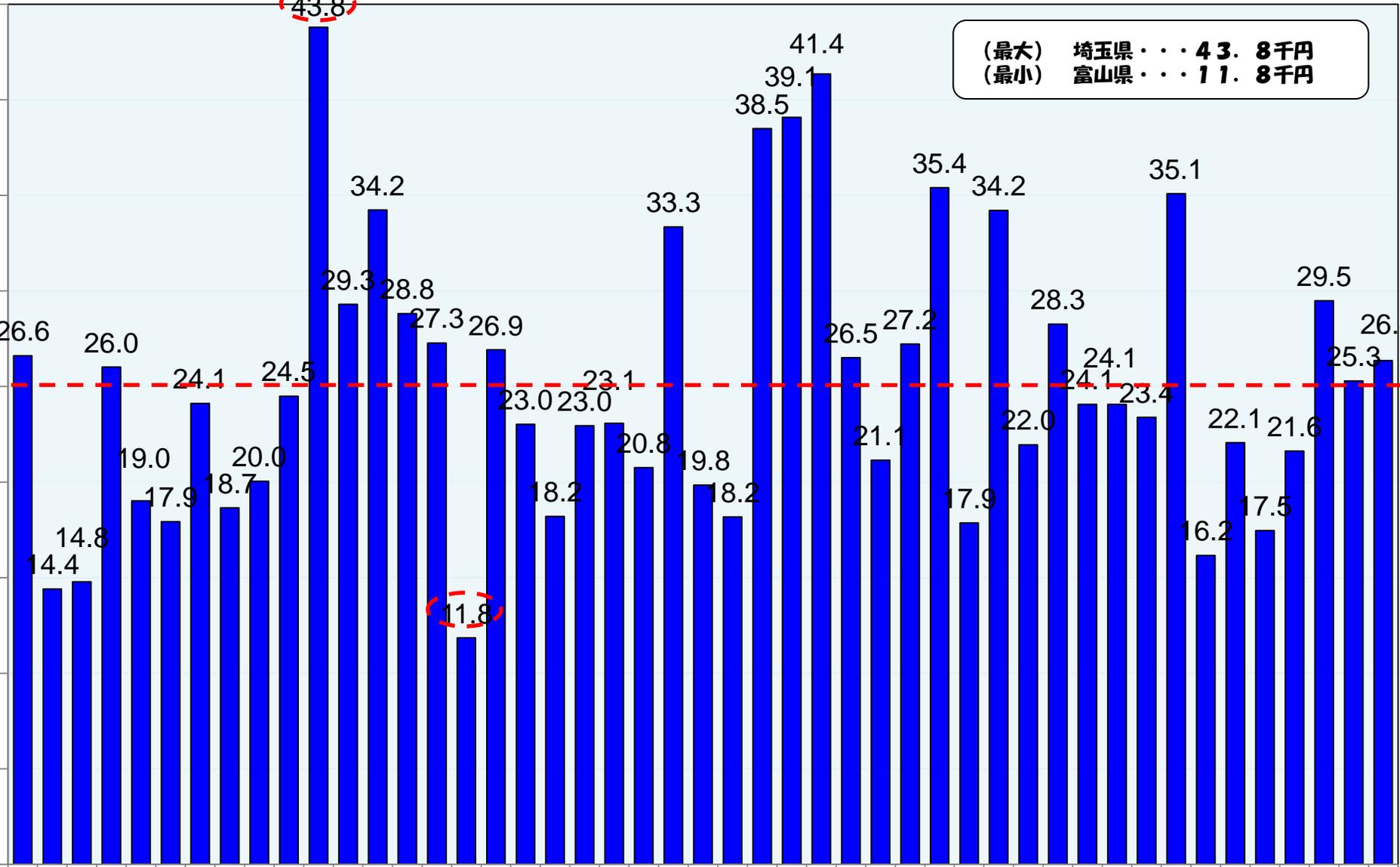
5

0

(最大) 埼玉県・・・43.8千円
(最小) 富山県・・・11.8千円

平均
25千円

北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県



※障害保健福祉部企画課自立支援振興室調べ

移動支援事業 都道府県別の支出額と実利用人員(21年3月時点)

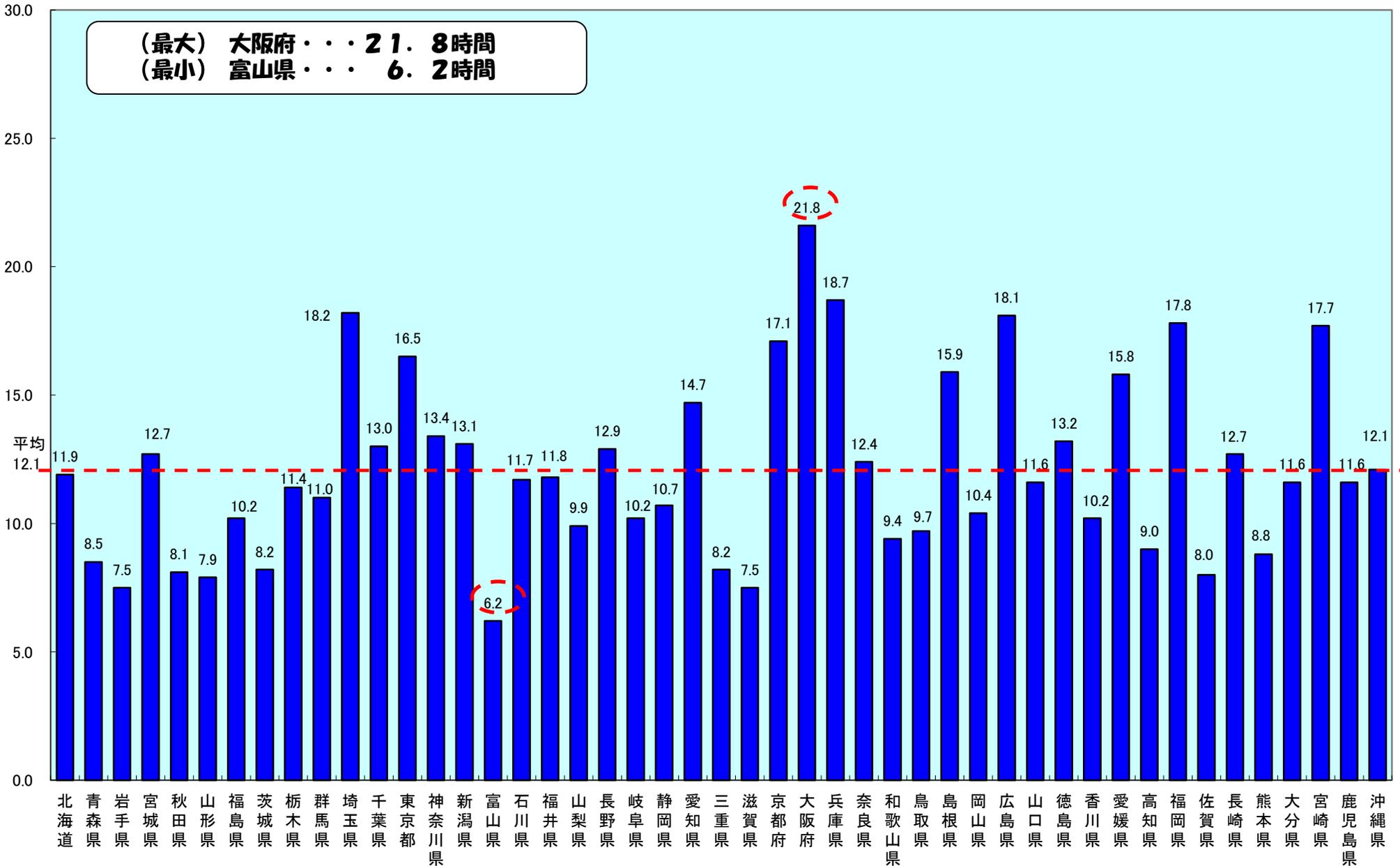
	支出額 (千円)	実利用人員 (人)
北海道	101,722	3,823
青森県	3,083	214
岩手県	2,543	172
宮城県	17,899	688
秋田県	742	39
山形県	2,026	113
福島県	23,993	995
茨城県	9,348	501
栃木県	11,248	561
群馬県	18,103	739
埼玉県	125,959	2,876
千葉県	80,555	2,749
東京都	325,180	9,498
神奈川県	194,825	6,761
新潟県	24,495	898
富山県	663	56
石川県	19,166	712
福井県	5,435	236
山梨県	5,933	326
長野県	28,603	1,246
岐阜県	14,727	638
静岡県	32,675	1,574
愛知県	180,349	5,408
三重県	16,211	817

	支出額 (千円)	実利用人員 (人)
滋賀県	12,473	686
京都府	120,345	3,126
大阪府	590,688	15,113
兵庫県	219,922	5,318
奈良県	36,396	1,373
和歌山県	14,272	675
鳥取県	8,737	321
島根県	13,735	388
岡山県	14,845	831
広島県	99,522	2,909
山口県	6,345	289
徳島県	12,716	450
香川県	22,116	919
愛媛県	19,687	818
高知県	4,398	188
福岡県	92,564	2,638
佐賀県	4,299	266
長崎県	10,016	454
熊本県	6,653	381
大分県	12,090	559
宮崎県	21,028	713
鹿児島県	13,307	526
沖縄県	15,473	587

移動支援事業 都道府県別 1人あたりの利用時間(21年3月時点)

(時間)

(最大) 大阪府・・・21.8時間
 (最小) 富山県・・・6.2時間



※厚生労働省障害保健福祉部企画課自立支援振興室調べ

移動支援事業 都道府県別の延べ利用時間と実利用人員(21年3月時点)

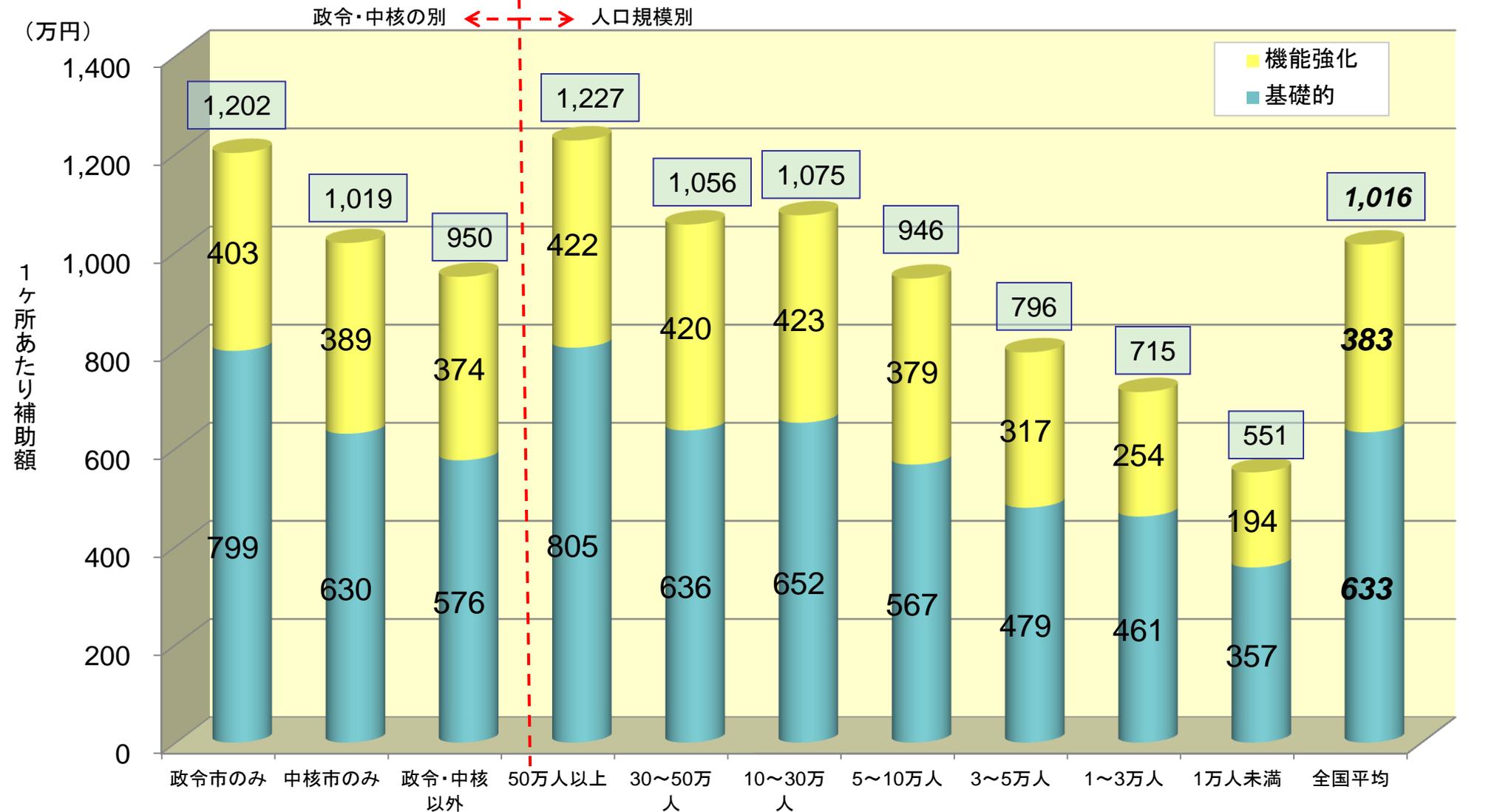
	延べ利用時間 (時間)	実利用人員 (人)
北海道	45,309	3,823
青森県	1,829	214
岩手県	1,290	172
宮城県	8,764	688
秋田県	316	39
山形県	893	113
福島県	10,110	995
茨城県	4,089	501
栃木県	6,381	561
群馬県	8,122	739
埼玉県	52,349	2,876
千葉県	35,809	2,749
東京都	156,552	9,498
神奈川県	90,476	6,761
新潟県	11,730	898
富山県	345	56
石川県	8,311	712
福井県	2,776	236
山梨県	3,227	326
長野県	16,124	1,246
岐阜県	6,492	638
静岡県	16,911	1,574
愛知県	79,597	5,408
三重県	6,734	817

	延べ利用時間 (時間)	実利用人員 (人)
滋賀県	5,150	686
京都府	53,509	3,126
大阪府	328,731	15,113
兵庫県	99,496	5,318
奈良県	17,004	1,373
和歌山県	6,360	675
鳥取県	3,126	321
島根県	6,179	388
岡山県	8,669	831
広島県	52,618	2,909
山口県	3,359	289
徳島県	5,941	450
香川県	9,369	919
愛媛県	12,950	818
高知県	1,683	188
福岡県	46,921	2,638
佐賀県	2,130	266
長崎県	5,774	454
熊本県	3,343	381
大分県	6,476	559
宮崎県	12,636	713
鹿児島県	6,127	526
沖縄県	7,094	587

※障害保健福祉部企画課自立支援振興室調べ

地域活動支援センターに対する補助額

- 平成20年度の実績報告額に基づき、地域活動支援センターに対する補助額(1カ所あたり平均)を自治体の規模別にとりまとめたもの。
- 市町村地域生活支援事業であるため、実施主体毎に補助額は異なるが、全国を単純平均すると、基礎的事業は630万円程度、機能強化事業は380万円程度、計1,020万円程度となっている。



※厚生労働省障害保健福祉部自立支援振興室調べ

注)機能強化事業の対象となっていない施設は含まれていない。